

井上一也 議員(もつと瑞穂に笑顔)

### 町の公共交通システムについて



#### 町長 継続の可否や、他の形態への移行などを検討していく

**町長** わが町では、公共交通システムとしてコミュニティバスの試験運用を実施している。しかし、町なかを走るコミュニティバスを見る限り、利用率は少ないようである。令和3年10月から試験運用を開始して1年8カ月となっているが、この運用実績の評価は適時行っているか。また、町では公共交通システムの今後の在り方について、どのように考えているか。町長の所見を伺う。

**町長** 地域公共交通会議において、地元の声を大切にしながら、ルート、料金、停留所の設定などを行い、逐次、効果検証を図りながら、より利便性の高い公共交通を目指して、実証実験運行を行っている。コースによって利用率に大きな差が生じ、収支率も5コース平均で10%を下回っているなど、運行継続に向け、多くの課題がある。今後、運行計画見直し後の利用実態を踏まえ、運行継続の可否や、他の運行形態への移行などについて、検討を進めていく。

**町長** コンビニなどの協力を得ることができたら、設置を検討したい。

**町長** 職員の専門性を高め、町の活性化を

**町長** 研修などの多くの機会をつくっていく。



町内を運行するコミュニティバス



こんな質問もありました  
町で設置するAEDについて

**町長** コンビニなどの協力を得ることができたら、設置を検討したい。

**町長** 職員の専門性を高め、町の活性化を

**町長** 研修などの多くの機会をつくっていく。

大和 雅彦 議員(自民誠和会)

### 部活動地域移行における現状と課題について



#### 教育長 活動場所の確保、指導者や団体の発掘を含めた制度構築に臨む



**質問** 都は令和5年3月に「学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン」を作成した。学校における教員の負担軽減を図りながら、生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現するためのものである。地域連携に向けた取り組みとして、部活動指導員や外部指導員など、人材確保・予算の拡充、家庭の参加費用の負担軽減、施設・環境の整備などを推進すべきと考えているが、町の中学校の現状と課題について伺う。

**教育長** 町は、地域移行を見据え、令和4年4月に「瑞穂町部活動基本方針」を改訂し、教員以外の資格者が直接指導に参加できる部活動指導員について規定した。家庭の負担軽減については、これまで大会参加費、交通費などを補助している。現在も、必要に応じて部活動指導員、顧問となる教員の支援のための部活動指導補助員の配置を進めている。中学校の部活動の指導および管理体制については、随時改善を図っているが、今後、東京都の「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」に沿って、生徒の活動場所の確保受け皿となる指導者や団体の発掘を含めた制度構築に臨む。



二中女子バレーボール部

下澤 章夫 議員(自民誠和会)

### モノレール延伸を見据えた将来のまちづくりについて



#### 町長 先進的なまちづくりに取り組んでいく



**質問** 令和4年10月にモノレール延伸に係る都市計画素案の説明会が開催され、小池都知事は2030年代半ばの開業を目指すと言っている。都市計画は100年の計と言われるとおり、開業までの十数年は各種沿線まちづくりの計画から実施完了までを見据えるとともに、まさにあつと見据えられているが、今後どのような将来を見据えたまちづくりを展開するのか、町長の所見を伺う。

**町長** まちづくりの方向性と展望については、No.6駅周辺の武蔵地区に農業、商業、工業のデジタル化を軸とし

た産業近代化拠点を形成する。バス乗降場や駐輪場の整備に加え、駅前のにぎわいの創出も大切で、全世代が利用できる施設も必要と考える。No.7駅については、JR八高線箱根ヶ崎駅と多摩都市モノレール新駅の接続と、町の顔としての駅前の活性化を含めて、人の動線を確保しなければならぬと考える。町は将来を見据え、先進的なまちづくりに取り組んでいく。

香取 幸子 議員(自民誠和会)

### 瑞穂町における子育て環境の課題を問う



#### 町長 町の実情に即した子育て支援策を展開していく



**質問** 政府は2023年4月に社会全体で子どもの成長を後押しするため、「こども家庭庁」を創設した。このことにより、どのような変革があり、子どもたちや保護者にとどのようなメリットがもたらされるのか。働きながら子育てをしている保護者を取り巻く保育園・学童・小学校などの課題について、また、国が未就園児対策として始めるモデル事業に関連した今後の瑞穂町の取り組みについて、町長の所見を伺う。

**町長** こども家庭庁発足で、子育て環境の充実、財源、社会的責務の在り方が論議され、効果的な支援が届けられる事が期待される。町は子育て中の保護者の働き方の変化などに対応するため、保育園

や学童保育クラブの待機児童対策をはじめ、病児・病後児保育利用料補助など保育サービスへの拡充やひとり親家庭の支援を充実させている。新たな課題への対策を研究するなど、適時適切に町の実情に即した子育て支援策を展開していく。



のデジタル化を軸とした



東京都、多摩都市モノレール株式会社「都市計画素案のあらまし」3ページ平面図より一部抜粋